

(様式 1-3)

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 3 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	165	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業(補助率変更分)	事業番号	D-5-3
交付団体	市		事業実施主体(直接/間接)	市(直接)	
総交付対象事業費	51,562(千円)		全体事業費	292,677(千円)	

事業概要

入居者の居住の安定確保を図るため、災害公営住宅家賃の低廉化を行う。
市営災害公営住宅の管理戸数は 539 戸であり、管理開始から 6~20 年目まで(土地取得を伴わない場合は 10 年目まで)が本事業の対象期間である。

地区名	建設場所 又は団地名	整備 戸数	補助対象 戸数	対象月数	管理開始時期
盛	盛中央団地	44	29	12	平成 24 年 12 月
	宇津野沢アパート	20	19	12	平成 26 年 5 月
大船渡	田中東団地①	12	12	12	平成 25 年 4 月
	田中東団地②	7	6	12	平成 26 年 3 月
	上山東アパート	11	11	12	平成 26 年 5 月
	赤沢アパート	23	23	12	平成 26 年 6 月
	川原アパート	29	27	11	平成 27 年 5 月
末 崎	平団地 5 号棟	11	9	12	平成 26 年 4 月
赤 崎	沢田南アパート	20	16	3	平成 28 年 1 月
	蛸ノ浦アパート	14	12	11	平成 27 年 5 月
猪 川	長谷堂東団地	53	45	11	平成 27 年 5 月
立 根	下欠東アパート	33	28	12	平成 27 年 3 月
三陸町越喜来	所通東アパート	20	18	4	平成 27 年 12 月
三陸町綾里	清水アパート	30	22	12	平成 27 年 3 月
計	13 団地	327	277		

(事業間流用による経費の変更)(平成 31 年 1 月 11 日)

測量設計費に係る事業間流用が必要となったため、D-23-9 防災集団移転促進事業(浦浜東地区)から 6,198 千円(国費: H23 繰越予算 5,165 千円)及び D-23-10 防災集団移転促進事業(浦浜南地区)から 15,780 千円(国費: H23 繰越予算 13,150 千円)及び D-23-11 防災集団移転促進事業(峰岸地区)から 29,884 千円(国費: H23 繰越予算 24,903 千円)及び D-23-12 防災集団移転促進事業(細浦地区)から 145 千円(国費: H23 繰越予算 121 千円)計 52,007 千円(国費: 43,339 千円)を流用。これより、交付対象事業費は 51,562 千円(国費: 42,968 千円)から、103,569 千円(国費: 86,307 千円)に増額。

(事業間流用による経費の変更)(令和 2 年 1 月 10 日)

測量設計費に係る事業間流用が必要となったため、D-1-22 道路改良事業(細浦地区)から 99,692 千円(国費: H26 当初繰越予算 83,076 千円)及び D-1-24 道路改良事業(野々田川口橋線)から 83,549 千円(国費: H27 繰越予算 69,624 千円)計 183,241 千円(国費: 152,700 千円)を流用。これより、交付対象事業費は 103,569 千円(国費: 86,307 千円)から、286,810 千円(国費: 239,007 千円)に増額。

(事業間流用による経費の変更)(令和 3 年 1 月 12 日)

測量設計費に係る事業間流用が必要となったため、★F-2-1-1 市街地復興効果促進事業から 5,867 千円

(国費：H23 繰越予算 4,889 千円) を流用。これより、交付対象事業費は 286,810 千円 (国費：239,007 千円) から、292,677 千円 (国費：243,896 千円) に増額。

当面の事業概要

<平成 29~30 年度>

交付申請額積算及び申請事務

<令和元~2 年度>

交付申請額積算及び申請事務

東日本大震災の被害との関係

災害により滅失した住居の居住者の生活再建を支援するために、災害公営住宅を整備。

災害救助法に基づき設置供給される応急仮設住宅に入居する世帯は、プレハブ式に建築された住宅に約 1,800 世帯、民間賃貸住宅の借り上げによる住宅に約 700 世帯、計約 2,500 世帯に上る。

その世帯に意向調査を行いながら、建設場所、建設戸数、間取り等を決定しながら整備。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号

事業名

交付団体

基幹事業との関連性